

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名) 船木 亮亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 (氏名) 武末 誠一

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,729	4.5	313		306		221	
30年3月期第1四半期	1,654	5.2	242		236		167	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	288.66	
30年3月期第1四半期	218.89	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,530	3,280	38.5
30年3月期	8,835	3,693	41.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,280百万円 30年3月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.0	170	22.6	170	20.2	130	23.6	169.40
通期	12,500	13.6	320	159.2	300	176.6	160	378.6	208.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	771,606 株	30年3月期	771,606 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,395 株	30年3月期	4,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	767,211 株	30年3月期1Q	767,215 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら海外の政治・経済動向など懸念材料もあり、今後の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資や民間建設投資が堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、引き続き工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、当社が最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,729百万円（前年同期比4.4%増）となり、その内訳は製品売上高が1,088百万円（前年同期比0.0%増）、完成工事高が640百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は313百万円（前年同期は242百万円の損失）、経常損失は306百万円（前年同期は236百万円の損失）となり、四半期純損失は221百万円（前年同期は167百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ305百万円減少し、8,530百万円となりました。その主な要因としては、売上債権の回収増加に伴い受取手形及び売掛金が206百万円、完成工事未収入金が671百万円それぞれ減少したほか、投資その他の資産が239百万円減少した一方で、生産・仕入及び工事受注の増加に伴いたな卸資産が774百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ107百万円増加し、5,249百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務の決済増に伴い支払手形及び買掛金が198百万円、工事未払金が109百万円それぞれ減少したほか、借入金の返済に伴い長期借入金が112百万円減少した一方で、短期借入金が579百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の洗替えなどにより、前事業年度末に比べ413百万円減少し3,280百万円となり、自己資本比率は38.4%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予定通りに進捗しております。通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,073	333,069
受取手形及び売掛金	1,252,309	1,045,646
完成工事未収入金	852,045	180,589
製品	484,080	635,446
仕掛品	7,742	5,276
未成工事支出金	355,836	818,117
原材料	496,625	659,829
その他	202,608	261,258
貸倒引当金	△14,831	△9,154
流動資産合計	3,988,491	3,930,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,184,906	1,170,420
機械及び装置（純額）	325,764	337,371
土地	1,805,398	1,805,398
その他（純額）	56,482	54,455
有形固定資産合計	3,372,553	3,367,646
無形固定資産	36,239	33,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,248	996,278
その他	416,624	417,050
貸倒引当金	△217,720	△214,886
投資その他の資産合計	1,438,152	1,198,442
固定資産合計	4,846,945	4,600,060
資産合計	8,835,436	8,530,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,489	1,909,284
工事未払金	345,337	235,574
短期借入金	472,950	1,052,000
未払法人税等	19,942	12,088
製品保証引当金	25,302	25,472
その他	468,629	592,435
流動負債合計	3,439,651	3,826,854
固定負債		
長期借入金	962,000	849,400
退職給付引当金	443,307	443,107
その他	297,047	130,525
固定負債合計	1,702,354	1,423,033
負債合計	5,142,005	5,249,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,667,089	1,422,603
自己株式	△16,798	△16,798
株主資本合計	2,917,211	2,672,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,219	607,525
評価・換算差額等合計	776,219	607,525
純資産合計	3,693,430	3,280,251
負債純資産合計	8,835,436	8,530,139

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,654,760	1,729,075
売上原価	1,199,348	1,327,648
売上総利益	455,412	401,426
販売費及び一般管理費	698,113	714,666
営業損失(△)	△242,700	△313,240
営業外収益		
受取配当金	7,843	9,649
受取賃貸料	4,423	1,864
売電収入	3,203	3,136
その他	3,823	5,323
営業外収益合計	19,292	19,973
営業外費用		
支払利息	3,293	3,565
手形売却損	3,430	3,455
減価償却費	2,619	3,101
その他	3,949	3,021
営業外費用合計	13,293	13,143
経常損失(△)	△236,701	△306,410
税引前四半期純損失(△)	△236,701	△306,410
法人税、住民税及び事業税	7,126	7,304
法人税等調整額	△75,889	△92,245
法人税等合計	△68,762	△84,940
四半期純損失(△)	△167,938	△221,469

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。